

# まちの台所事情



## (令和4年度決算報告)

令和4年度の決算がまとまりました。

1年間にどれだけの収入があって、何にどれだけ使ったのかを住民のみなさまにご報告します。

### 令和4年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計名		歳入	歳出	差引	実質収支	
一般会計		6,574,778	6,400,196	174,582	165,887	
国民健康保険		1,503,976	1,474,021	29,955	29,955	
介護保険		1,312,396	1,272,391	40,005	40,005	
後期高齢者医療		252,303	240,797	11,506	11,506	
公営企業	下水道	収益的収支	302,840	302,018	822	△ 378
		資本的収支	136,508	231,311	△ 94,803	
小計		10,082,801	9,920,734	162,067	246,975	
山田財産区		4,510	2,872	1,638	1,638	
春日財産区		1,260	865	395	395	
合計		10,088,571	9,924,471	164,100	249,008	

※下水道事業会計の収益的収支の実質収支は、損益計算書による純損失です。  
また、資本的収支の差△94,803千円は、内部留保資金等により補てんしています。

一般会計と国民健康保険など全ての会計をあわせた町の決算額は、歳入総額が10億8,857万1千円、歳出総額が9億9,447万1千円です。

住民のみなさまのご協力のもと、令和4年度についても効果的な事業を推進することができました。

今後も歳入と歳出のバランスをとりながら、将来にわたって安定した住民サービスを提供できるよう、健全な行財政運営に努めます。

## 1. 一般会計の状況

一般会計は、町の会計の中心となるものであり、町が行う事務事業の大部分を経理する会計です。

令和4年度決算は、歳入 65 億 7,477 万 8 千円、歳出 64 億 19 万 6 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 7,458 万 2 千円の黒字となりました。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 869 万 5 千円を差し引いた実質収支は、1 億 6,588 万 7 千円の黒字となりました。

本年度につきましては、地方交付税などの国から入ってくるお金が一時的に増加したことが要因となっているため、町が自主的に歳入を増やせたわけではなく、財政状況が改善したとは言えません。

今後も財源不足が発生することが懸念されることから、財政の健全化に向け、歳入の確保や歳出の抑制に取り組みます。

### ●入ってきたお金（歳入） **65 億 7,477 万 8 千円**

歳入総額は、65 億 7,477 万 8 千円で、前年度と比べ 8,963 万 8 千円、1.4%の増となりました。

歳入の内訳を見ると、最も大きいのが地方交付税の 20 億 2,930 万 3 千円で前年度と比べ 1 億 6,227 万 2 千円増加、2 番目にみなさまから納めていただいた町税の 13 億 7,541 万 9 千円で、前年度と比べ 1,903 万 6 千円増加、次いで、国庫支出金の 10 億 9,534 万 9 千円で、前年度と比べ 1 億 29 万 5 千円減少しました。

また、歳入は自主財源と依存財源に区分することができます。自主財源の多寡は市町村の財政運営の自主性、安定性に影響を与えます。

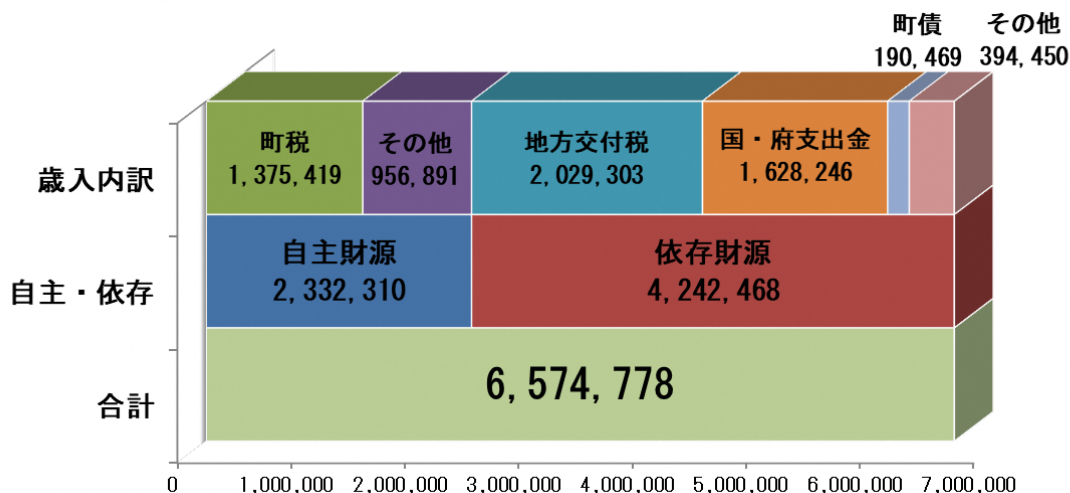
町税のほか手数料や使用料、負担金など町の自主的に調達できるお金を自主財源といい、23 億 3,231 万円の収入がありました。

一方、国から交付される地方交付税や国庫支出金、大阪府から交付される府支出金、町の借金である町債などは依存財源といい、42 億 4,246 万 8 千円の収入がありました。

令和4年度は、ふるさと太子応援基金寄付金が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策による国庫支出金が減少したことから、歳入合計に占める自主財源の割合は、大きく上がっています。前年度より自主財源額は増加しているものの、財政基盤の脆弱性は変わっておりません。

### 歳入の状況

(単位：千円)



## ●使ったお金（歳出） 64億19万6千円

歳出総額は、64億19万6千円で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度と比べ1億2,312万8千円、2.0%の増となりました。

歳出決算額を行政目的別に分類したものが次の表です。

民生費、総務費、教育費で歳出全体の約7割を占めており、次いで衛生費、公債費、土木費、消防費の順で、これらで歳出全体の約9割以上を占めています。

### 歳出の状況 （単位：千円、%）

議会費		町議会の運営に係る経費	103,533	(1.6)
総務費		町の人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計などの全般的な管理に係る経費	1,734,909	(27.1)
民生費		高齢者・障がい者・児童福祉など住民福祉の増進に係る経費	2,105,029	(32.9)
衛生費		健康診断や母子保健などの保健衛生及びゴミ処理などの環境衛生に係る経費	518,596	(8.1)
農林水産業費		農業振興などに係る経費	50,745	(0.8)
商工費		商工業や観光振興に係る経費	129,915	(2.0)
土木費		道路や河川、公園等の維持・整備などに係る経費	281,023	(4.4)
消防費		消防や救急、災害対策などに係る経費	280,455	(4.4)
教育費		幼稚園や小中学校、生涯学習、文化財保護などに係る経費	779,483	(12.2)
災害復旧費		災害によって生じた被害の復旧に要する経費	0	(0.0)
公債費		町債（借金）を返済する元金と利息。	416,508	(6.5)
合計			6,400,196	(100)

（ ）は構成比

## 2. 本町が実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業

本町が令和4年度に実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業は次のとおりです。

区分	主な事業 (単位：千円)
議会費	・ 議会映像配信システム等導入事業 17,732
総務費	・ 庶務事務システム電子申請機能拡充事業 8,063 ・ 交通事業者燃料価格高騰対策支援金交付事業 1,923 ・ 太子町版特別定額給付金事業 9,847 ・ 情報配信サービス導入事業 1,386
民生費	・ 民間保育所・認定こども園給食材料補助事業 492 ・ 総合福祉センタートイレ改修事業 17,328 ・ 介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金交付事業 3,200
衛生費	・ 自宅療養等応援パック事業 746 ・ 健康マイレージ協賛事業者支援事業 434 ・ 事業系ゴミシール購入代金助成事業 1,779 ・ 水道基本料金減免事業 26,667
農林水産業費	・ 農業施設助成事業 2,978 ・ ハウス栽培用ビニル助成事業 826
商工費	・ 事業者支援激励金事業 500 ・ 事業者一時支援金 1,747 ・ 事業者等緊急経済支援事業 6,700 ・ 飲食店舗創業支援拡充事業 600 ・ 町内消費促進による事業者支援事業（キャッシュレス決済） 61,126 ・ 運送事業等燃料価格高騰対策支援金給付事業 2,616
土木費	・ 木造住宅除却補助金等上乗せ補助金 600
教育費	・ 新入学応援緊急給付金事業 6,150 ・ 町立学校園給食無償化事業 32,973 ・ 修学旅行等費用補助事業 955 ・ ICT支援員配置事業 4,283

### 3. 主な特別会計の状況

#### ●国民健康保険

国民健康保険に加入する人の保険料や医療費に対する保険給付などの収支を経理する会計です。

令和4年度決算は、歳入15億397万6千円、歳出14億7,402万1千円で実質収支は2,995万5千円の黒字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険料が3億1,518万1千円、府支出金が10億3,411万7千円、そのほか一般会計からの繰入金などがあります。

歳出の主なものは、保険給付費が9億9,309万4千円、国民健康保険事業費納付金が4億2,386万7千円、そのほか保健事業費などがあります。

病気の早期発見や予防のため、日頃から健康づくりに努めましょう。

#### ●介護保険

介護保険の第1号被保険者に対する保険料や介護サービスの給付などの収支を経理する会計です。

令和4年度の決算は、歳入13億1,239万6千円、歳出12億7,239万1千円で、実質収支は4,000万5千円の黒字となりました。

歳入の主なものは、介護保険料で2億9,951万4千円、そのほか介護保険法で定められた国、府及び町等の負担割合による収入などがあります。

歳出の主なものは、介護サービスの保険給付費で11億1,764万2千円、そのほか介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業を含む地域支援事業費などがあります。

これからも、ご自身の持っている「体力」「知力」を維持し、いつまでも元気で自立した生活を送るために、介護予防・健康の維持増進に努めましょう。

#### ●後期高齢者医療保険

75歳以上及び一定の障がいがあると認定された65歳以上の人が加入する医療保険制度の会計です。

令和4年度決算は、歳入2億5,230万3千円、歳出2億4,079万7千円で、実質収支は1,150万6千円の黒字となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で2億342万3千円、そのほか一般会計からの繰入金などがあります。

歳出の主なものは、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金2億3,598万円です。病気の早期発見や予防のため、日頃から健康づくりに努めましょう。

#### ●下水道事業

下水道の排水・処理施設の整備や、各家庭や事業所などから排出される汚水の処理・管理に係る収支を経理する会計で、他の会計とは異なり企業会計方式で行っています。

令和5年3月末の普及率93.6%、水洗化率91.0%となりました。

(収益的収支)

下水を処理するための下水道使用料などの収入と維持管理にかかる経費などの支出

で、収益的収入3億284万円、収益的支出3億201万8千円となりました。

(資本的収支)

下水道施設などを整備するための企業債や国庫補助金などの収入と企業債償還金や施設更新などの支出で、資本的収入1億3,650万8千円、資本的支出2億3,131万1千円となり、差し引き9,480万3千円の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

下水道は、生活環境の向上と河川などの水質保全を図るための施設です。公共下水道が使える区域で下水道に接続をされていない住宅などについては、早急に公共下水道接続工事をお願いします。

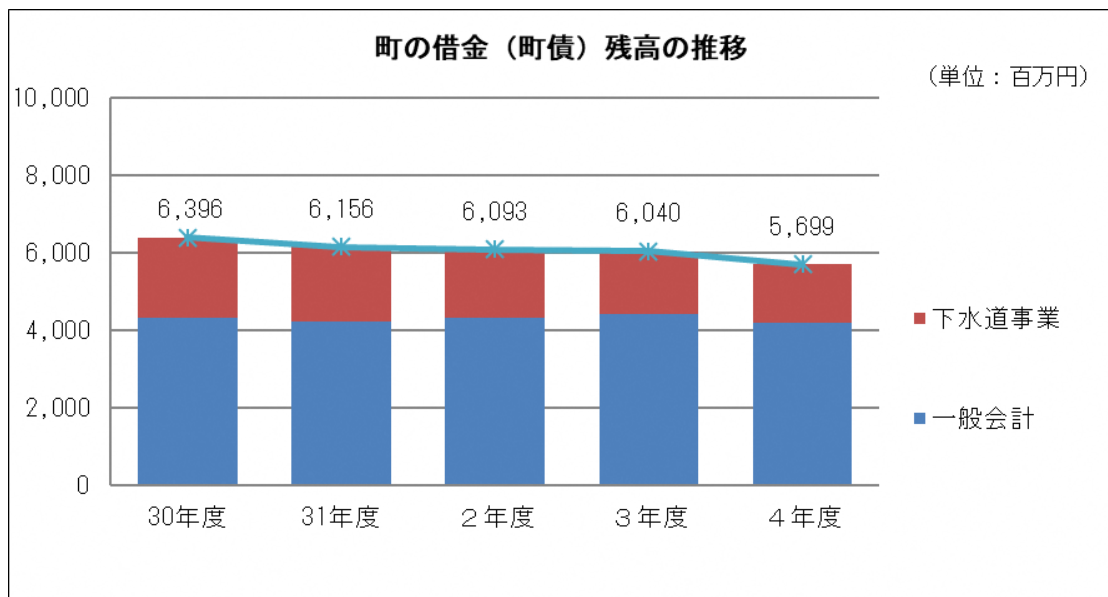
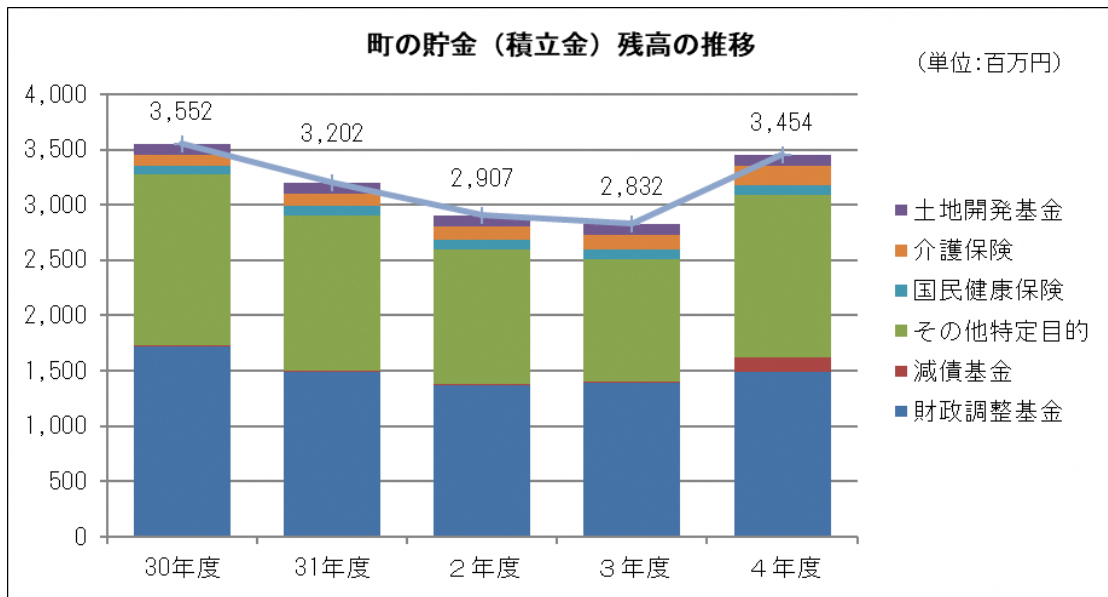
## 4. 町の財政指標など

### ●基金積立金と町債残高

町の貯金である積立金残高は、34億5,397万3千円(住民1人当たり約26万7千円)と6億2,246万3千円(前年度比22.0%)増加しました。

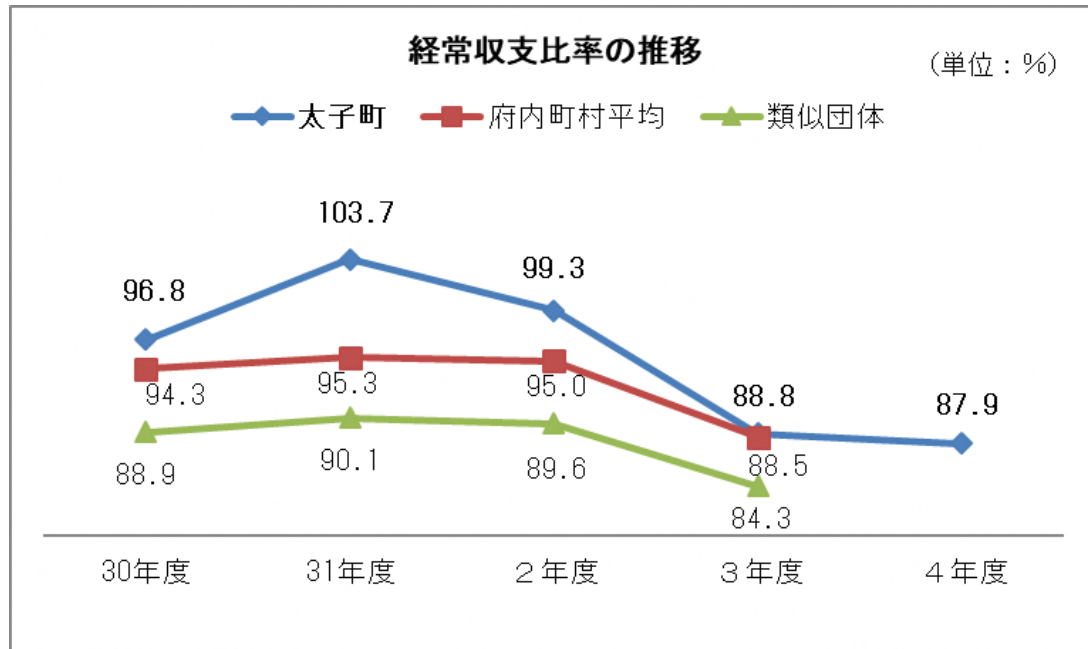
なお、令和4年度は、「太子まちづくり「夢」基金」から541万9千円、「ふるさと太子応援基金」から1億6,968万1千円を、企画一般事業、入学祝い品贈呈事業、図書館維持管理事業、社会教育団体育成事業などにそれぞれ充てるため、取崩しを行いました。

一方、町の借金である町債残高は、56億9,851万5千円(住民1人当たり約44万円)と3億4,128万5千円(前年度比5.7%)減少したものの、積立金と比べると多額の債務残高を抱えている状況が続いています。



## ●経常収支比率

経常収支比率は、よく一般家庭のエンゲル係数にも例えられたりしますが、財政運営の弾力性を表す指標です。令和4年度の町の経常収支比率は87.9%で、前年度と比べ0.9ポイント改善（減少）しました。しかしながら、依然として柔軟な財政運営が可能な水準とは言えない状況です。



※令和4年度の府内町村平均及び類似団体平均については、令和5年9月末時点で未公表のため反映されていません。



## ●財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

早期健全化基準以上となった健全化判断比率及び経営健全化基準以上となった公営企業会計はありませんでした。

しかしながら、今後、施設の老朽化対策など多額の経費が必要となり、町債や基金の財源充当により、公債費の増加や基金の減少が見込まれます。そのため、健全化判断比率の悪化が懸念されることから、計画的な事業実施が必要となります。

また、下水道事業の資金不足比率については、資金不足が発生していないものの、一般会計から下水道事業会計へ赤字補てんし、財政運営を行っていることから、下水道事業の収支改善に向けた取組みも必要となります。

### 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度決算に基づく比率	—	—	4.5	—
(早期健全化基準)	(15.00)	(20.00)	(25.0)	(350.0)
【財政再生基準】	【20.00】	【30.00】	【35.0】	

### 資金不足比率

(単位:%)

	下水道事業
令和4年度決算に基づく比率	—
(経営健全化基準)	(20.0)

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示しています。

※資金不足比率については、資金不足額がないため、「—」と表示しています。

※将来負担比率及び資金不足比率に財政再生基準はありません。

※水道事業については、平成29年度より大阪広域水道企業団に経営統合されたことから、算定対象外となりました。

## 5. 行財政運営の取組状況

町では、これまで行財政改革を通じて、スリムな行財政運営に努めてきました。

しかしながら、地方分権や社会情勢の変化に対応するためには、安定した財政を維持しつつ効果的・効率的な行政運営を推し進める必要があります。

今後、「人口減少」、「税収減」が見込まれる中、持続性のある行財政運営と公共サービスを両立させるため、さらなる業務の効率化に取り組むとともに、質の高い住民サービスを提供するため、健全な行財政運営を進めてまいります。

問 い 合 わ せ 先	財政全般・一般会計・財産区会計に関すること	総務財政課	98-0300
	国民健康保険・後期高齢者医療会計に関すること	保険医療課	98-5516
	介護保険会計に関すること	福祉介護課	98-5519
	下水道事業会計に関すること	環境農林課	98-5522